

JSTA 日本熱帯農業学会

# 熱帯農業研究

Vol. 2, Extra issue 1

日本熱帯農業学会第105回講演会

- I. 研究発表要旨
- II. 学会賞奨励賞発表要旨
- III. シンポジウム要旨



2009年3月27日・28日

会場 日本大学生物資源科学部10号館

March 27, 28 2009

バングラデシュにおける ECF (Environment Coping Forum)  
ケーススタディワークショップ報告-PLA研修と実践-

\*安藤和雄(京大東南ア研)、矢嶋吉司(京大東南ア研)、南出和余(京大地域研)

Report on Case Study Workshop of ECF (Environment Coping Forum) in  
Bangladesh :Training and Practice of PLA(Participatory Learning and Action)

\*Kazuo Ando(CSEAS, KU),Kichiji Yajima(CSEAS,KU),Kazuyo Minamide(CIAS,KU)

キーワード: NGO、バングラデシュ、環境問題、農村開発、PLA

Key Word:NGO, Bangladesh, Environmental Problem, Rural Development, PLA

## 1.はじめに

文部科学省委託研究プロジェクト「南アジア周縁地域の開発と環境保全のための当事者参加による社会的ソフトウェア研究」(2007年4月～2009年3月)の目的は、バングラデシュとネパールにおける開発と環境保全という二律背反的問題への対応を、当事者(とくにこれらの問題に日頃から取り組んでいる NGO)の実践経験から考察していく試みである。「社会的ソフトウェア」とは、当事者の経験を収集し、利用可能な体系に整えるメカニズムのことを意味している。2007年度には、バングラデシュでは、環境関連の112のNGOを、ネパールでは約50のNGOの組織や活動のインベントリーを作成した。日本では、プロジェクトアドバイザーの機能をもたせた、バングラデシュとネパールを対象に国際協力を実施する支援団体(NGOやODA関係者)と研究者による「タスクフォース委員会」を立上げた。2008年度には、バングラデシュでは、112のNGOから、活動の内容と地域性を考慮し、16のNGOによる「社会的ソフトウェア構築委員会」である Environment Coping Forum(ECF)を結成した。ECFのメンバーNGOの相互学習により、「社会的ソフトウェア」の構築を展開している。本報告では、第1回の取り組みを紹介したい。

## 2. 調査地域及び方法

1)調査地域: 相互学習実践調査研究の調査対象地として、バングラデシュでは16のなかから5つをケーススタディのサンプルNGOとして選出した。選出には、バングラデシュ環境問題の特徴的地域およびNGOの規模を考慮した。①ジヨムナ川流域変動の影響をうける中州地域(以下、担当NGO名、Samaj Kallyan Sangstha:SKS)、②地盤侵食の深刻なノハカリ県ハティア島(Dwip UnnyanSangstha:DUS)、③大規模な湿地帯(Peoples2Oriented Program Implementation:POPI)、④焼畑農業による土地劣化地域(Tengama Mohila SabujSangha:TMSS)、⑤サイクロンと洪水に頻繁に見舞われ貧困問題も深刻なポリシャル県(Community Health Care Project:CHCP、Basic Development Partners:BDP、Barisal Samaj UnnyanSangstha:BSUSの共同)の5地域である。順次ケーススタディを実施することとなった。ケーススタディには、各NGOから1名ないし2名の参加者を得て、16のNGOの全参加によって行うことになった。2009年1月19日から24日にかけて、ガイバンダ県SKS Foundation トレーニングセンターにて第1回のケーススタディを実施した。

2)調査方法: ケーススタディでは、主に参加型相互学習実践法(PLA: Participatory Learning and Action)を採用し、調査結果のまとめを行ったワークショップでは、KJ法が用いられた。第1回ケーススタディにはECFメンバーと研究者チーム計24名が参加した。

## 3.結果と考察

1) 調査地と対象NGO(SKS)の概要: ガイバンダ県は、バングラデシュを東西に分けるように縦断するジヨムナ川の西岸流域に位置する。ジヨムナ川の水位変動が激しく、雨季の始まりに川の氾濫に耕地や湛水しはじめ稲作を行い、洪水の最盛期には休閑、乾季に水が引いた畑や川岸で畑作物栽培を行うことが一般的である。また、中州の数も非常に多く、年間を通じて中州生活者も多い。こうした人々の生活は、季節によって大きな違いがあることは言うまでもなく、さらに、毎年のように起こる洪水によるジヨムナ川の流域移動は、近年とくに著しく、恒常的な土地を確保することはほぼ不可能である。人々は数年単位で住居移動を余儀なくされ、土地所有も保障されていない。SKSは、1987年から、こうしたジヨムナ川流域および中州生活者を対象に、生活改善支援を活動としている。本部をガイバンダ県内におき、現在

の活動地は、ガイバンダ、ロンプール、ボグラの3県にわたる。いずれもジョムナ川流域に面した地域である。

2) 調査とワークショップに関する4つのSession : Session 1では、PLA法についての基本理解講習を参加者に行った。PLAはローカルの人々から学ぶ、環境に耳を傾ける、他者を知ることで自らを振り返る、という点が述べられ、本ケーススタディの意義は、SKSの活動を批判評価や助言することではないことが確認された。Session 2では、SKS活動地域で10名ほどの2つのグループに分かれて村落住民に対する聞き取りと観察調査を行った。Session 3では、SKSのスタッフの視点に関する聞き取り調査を行った。Session 4ではKJ法により、調査結果を各自が3つずつキーワードとして、優先順位をつけて発表した。それらを、生活環境(Livelihood)、農業(Agriculture)、教育(Education)、保健(Health)、自然環境(Environment)、マイクロクレジット(Credit Program)、衛生(Hygiene)、その他の6つに区分した。それらを優先順位ごとに特徴を見出し、ジョムナ川流域中州地域における人々とSKSによるCoping Mechanismの解明を試みた。キーワードを挙げてもらうに際しては、上記のカテゴリーは気にせずに思うままに書いてもらった。全てのキーワードが出そろった時点で、カテゴリー毎に分類した。したがって、同一人物の優先順位1位と2位がいずれも同一カテゴリーに属することもある。

3) 優先課題発掘に見られる関連性と段階 : 優先順位1位に挙げられた項目は、生活環境や農業の分野を

優先順位	1	2	3
Livelihood	11	4	4
Agriculture	7	4	2
Education	2	3	2
Health	1	5	6
Environment		4	5
Credit Program			1
Hygiene			1
None		1	

中心に、具体的な取り組みが目立った。続く優先順位2位では、具体的な取り組みがもたらす間接効果や情報提供に関する内容になった。これは、SKSの活動が、多様性をもちながらも相互に関連し合い、人々の生活を基盤として機能する仕組みになっていると言えるだろう。優先順位の3位になると、流域地域の既存の文化や人間性への配慮が示された。住民中心(参加型)の開発を進めるには、その地に根ざした文化や生活スタイルに合った方法をとることが不可欠であることを示している。

4) 暮らし(LIVELIHOOD)におけるCoping(コーピング: 困難を克服する) : 参加者が捉えた当該地域における環境問題の重点は、毎年のように起こる洪水、川の破壊と流域変動、突発的台風による川岸の破壊、雨季に土地を失う人々の労働問題である。こうした環境に対して、①家屋基礎の強化(盛り土による基礎上げ)によって、小規模な洪水被害を免れる、②乾季の家庭栽培の促進、③家畜産業の促進、④改良かまどの推進の生活改善策がSKSにより展開されていた。調査地域における暮らしは、雨季と乾季では大差があり、さらにジャムナ川の河道変動によって屋敷地や耕地が河川侵食される脅威にさらされてきた。自然環境の力は巨大で、暮らしのスタイルを環境の変化に合わせる改善策を取らざるを得ないのが現状である。人々は、生活そのものを原点に生業を持続的にすることがもっとも賢明であることを経験の中で学んできた。年間を通じた生活形態を考慮した全体的で直接的な関わりが必要とされている所以である。住民の具体的なCoping(コーピング)の例として、改良かまどをあげたい。かまどの持ち運びの良さとかまどの燃焼効率がよい少燃料性を利点にSKSは改良かまどを村々に普及した。そして、人々は改良かまどに手を加えて、放置しても火が絶えない仕組みを伝統的なかまどの構造を利用して折衷かまどを工夫した。多少燃費率が悪くなくても、火にかけておいたまま他の仕事ができるという、女性にとっての便利さが付加されたのである。他に、移動可能な収納箱があげられる。洪水時は、嚴重に鍵をかけることによって、女性が他所で働く間の金庫の役割を果たし、人々は乾季の間も収納箱を利用する。さらに、SKSが始めたノンフォーマル教育を手本に、人々は、学校のない地域に簡素化した類似のコミュニティ学校を開始した。こうした人々による取り組みは、SKSによる環境に対するCoping Mechanismを、さらに生活にCopingさせた主体的な取り組みと見ることができる。それが可能となったのは、SKSの上記のプログラムの内容が、既存の生活技術を取り入れており、新しく持ち込まれた外来技術ではなかったからである。SKSと住民が、相互に自然の脅威に対して、暮らしを適応させている技術の改善を繰り返しながら、環境にあった開発(暮らしの改善)を模索する姿こそ、まさにCoping Mechanismと言えるだろう。

Japanese Society for Tropical Agriculture

***Research for  
Tropical Agriculture***

**Vol. 2, Extra issue 1**



**March 27, 28 2009**

---